

港灣労働関係資料

令和5年9月
厚生労働省 職業安定局
建設・港灣対策室

○ 港湾雇用安定等計画の施行状況等について

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

(1) 港湾労働者の月間推計給与額及び月間推計実労働時間の推移	・・・	1
(2) 6大港における港湾運送量の推移	・・・	2
(3) 6大港におけるコンテナ貨物量の推移	・・・	3
(4) 6大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移	・・・	4
(5) 港湾労働者数及び就労形態別就労状況【港別の状況】	・・・	5
(6) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移	・・・	6
(7) 港湾労働者の50歳以上労働者比率及び勤続年数	・・・	7

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

(1) 6大港別港湾労働者派遣状況（各年度月平均）	・・・	9
(2) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数	・・・	10
(3) 6大港別日雇労働者取扱状況（各年度月平均）	・・・	11
(4) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況	・・・	12
(5) 現場パトロール等の実施状況	・・・	13
(6) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況	・・・	14
(7) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況	・・・	15
(8) 雇用秩序連絡会議の開催状況	・・・	16

3. 港湾労働者の雇用の改善並びに能力の開発及び向上を促進するための方策に関する事項

(1) 港湾運送業における労働災害の発生状況		
① 死者者数の推移	・・・	17

② 死傷者数（休業４日以上）の推移	．．．	18
③ 度数率の推移	．．．	19
④ 強度率の推移	．．．	20

(2) 能力開発関係

① 公共職業能力開発施設関係	．．．	21
② 港湾技能研修センター訓練実施状況	．．．	22

4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

(1) 港湾労働者雇用安定センター関係

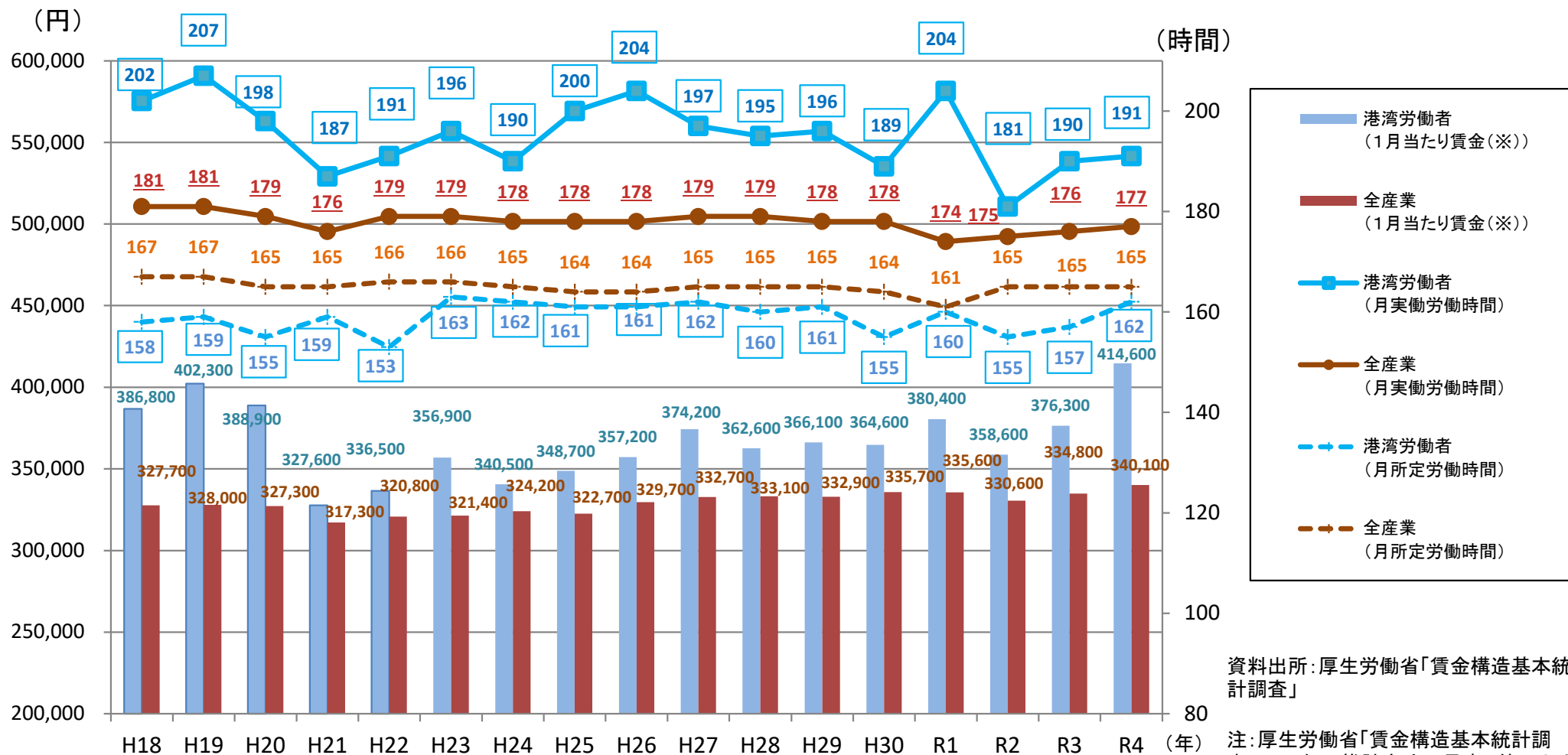
① 雇用管理者研修実施状況	．．．	23
② 派遣元責任者講習実施状況	．．．	24
③ 港湾運送事業所等からの相談実施状況	．．．	25
④ 港湾技能研修センター 相談実施状況	．．．	25

1. 港湾労働者の雇用の動向に関する事項

(1) 港湾労働者の月間推計実労働時間及び月間推計給与額の推移

■ 港湾労働者の月実労働時間は、全産業よりも高い水準で推移している。

■ 港湾労働者の令和4年の賃金(月平均・所定外労働時間分を含む)は、令和3年と比較して増加した。



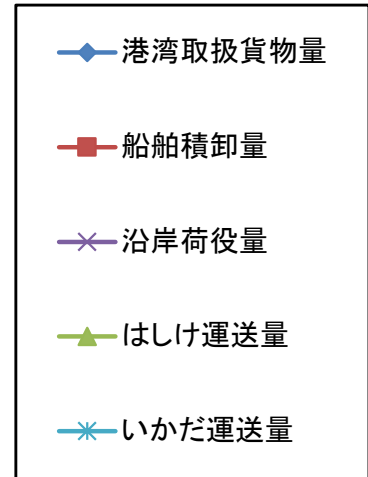
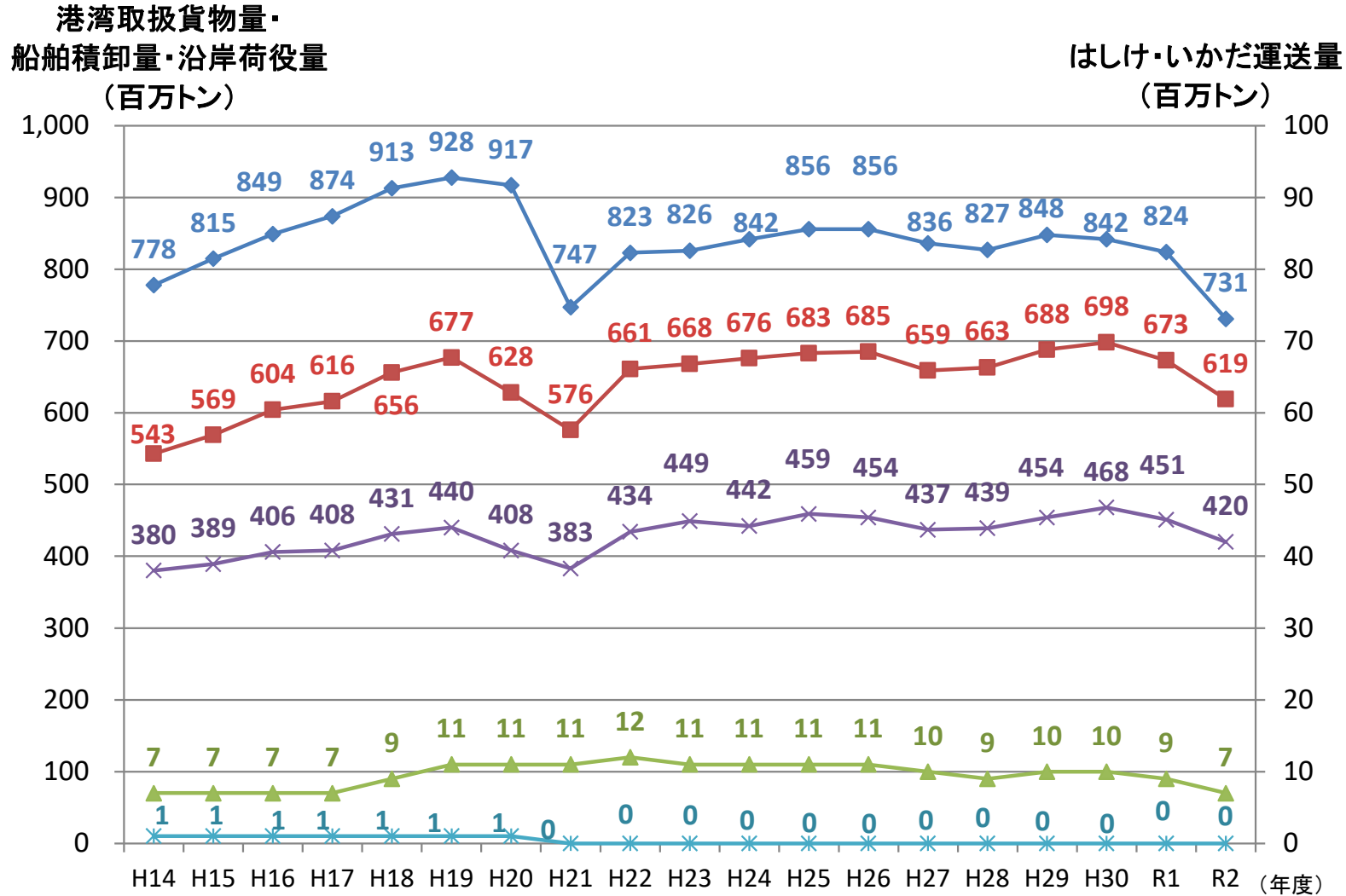
※ 「1月当たり賃金」とは、「きまって支給する現金給与額」(所定外労働時間分を含む)

資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」のR2年の推計方法の見直し等により、全産業及び港湾労働者の1月当たり賃金、労働時間についてH18年からR元年まで遡及変更が行われた。

(2) 6大港における港湾運送量の推移

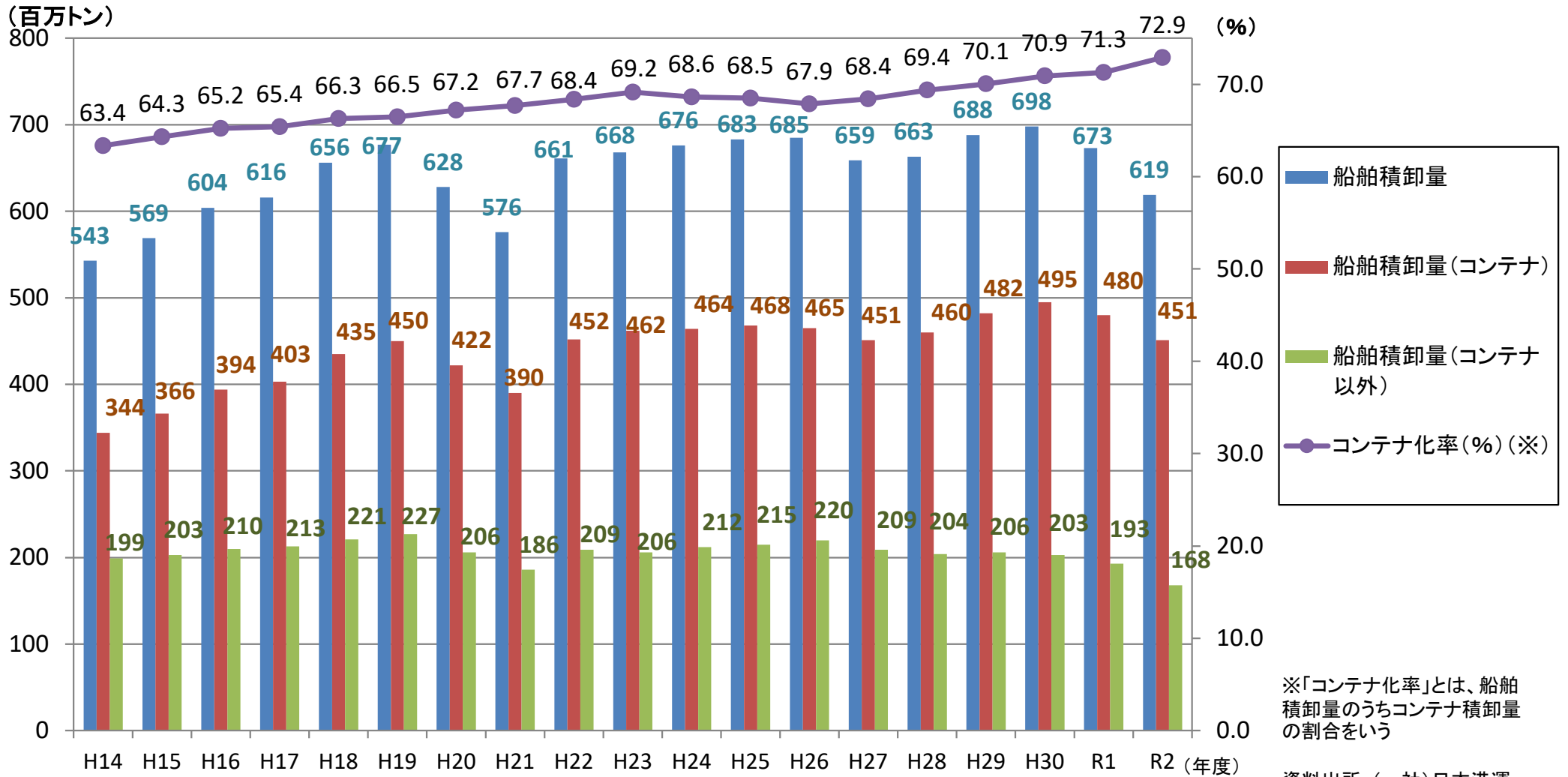
■ 港湾貨物取扱量については、リーマンショックの影響により、平成20～21年度は2年連続で減少したものの、平成22年度～26年度まで増加している。平成27年度に減少傾向もみられたが、平成29年度にはいずれの指標も増加に転じた。令和元年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響によりいずれの指標も減少した。



資料出所：(一社)日本港運協会「港運要覧」
 港湾取扱貨物量については、国土交通省総合政策局情報管理部「港湾統計」(暦年)

(3) 6大港におけるコンテナ貨物量の推移

■6大港における貨物のコンテナ化率は、高い水準で推移している。

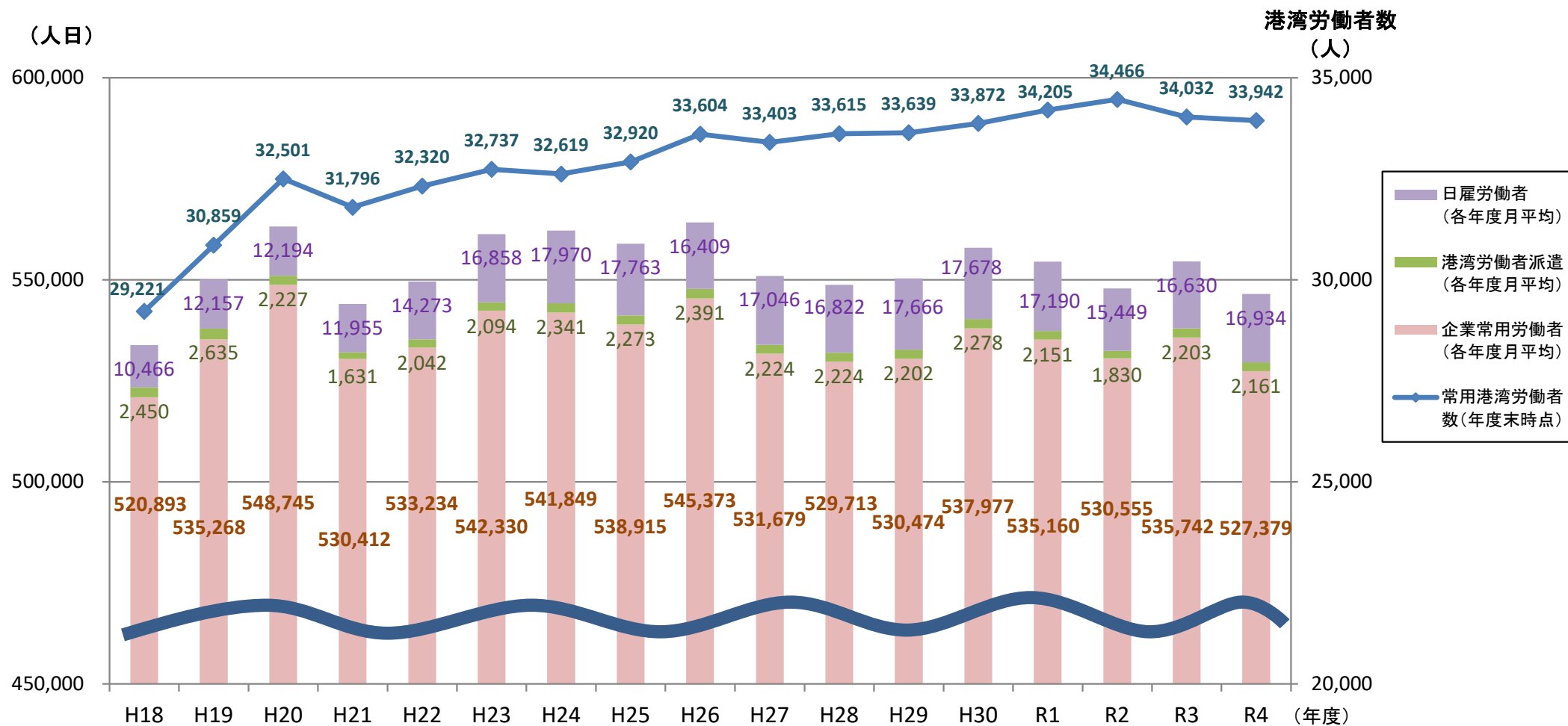


※「コンテナ化率」とは、船舶積卸量のうちコンテナ積卸量の割合をいう

資料出所：(一社)日本港運協会「港運要覧」

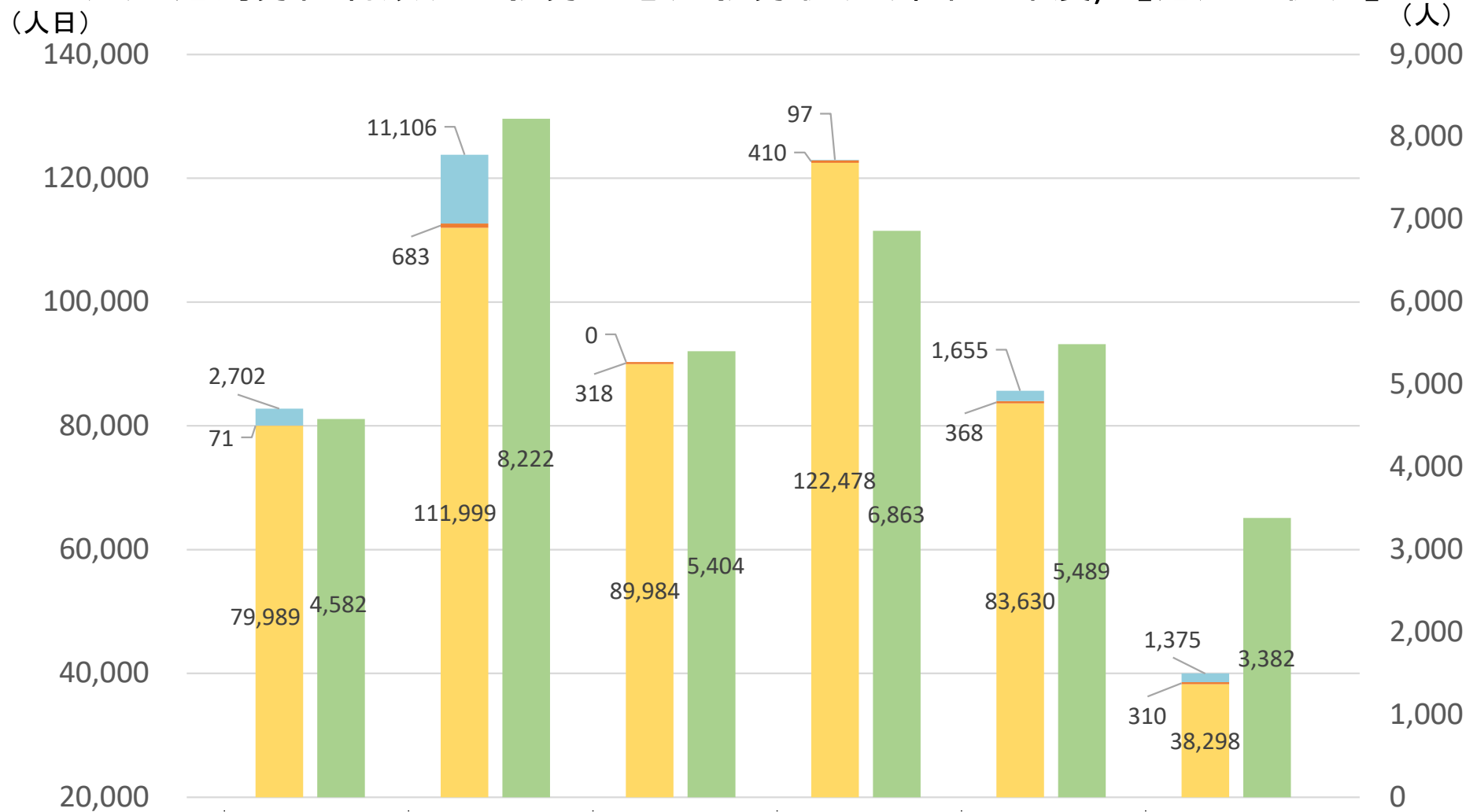
(4) 6大港における港湾労働者数及び就労形態別就労状況の推移

■令和4年度の港湾労働者の就労状況は、企業常用労働者(現業+非現業)による就労が96.5%を占めており、港湾労働者派遣制度の活用による就労は0.4% 日雇労働者による就労は3.1%となっている。



資料出所:厚生労働省職業安定局
建設・港湾対策室調べ

(5) 港湾労働者数及び就労形態別就労状況(令和4年度)【港別の状況】



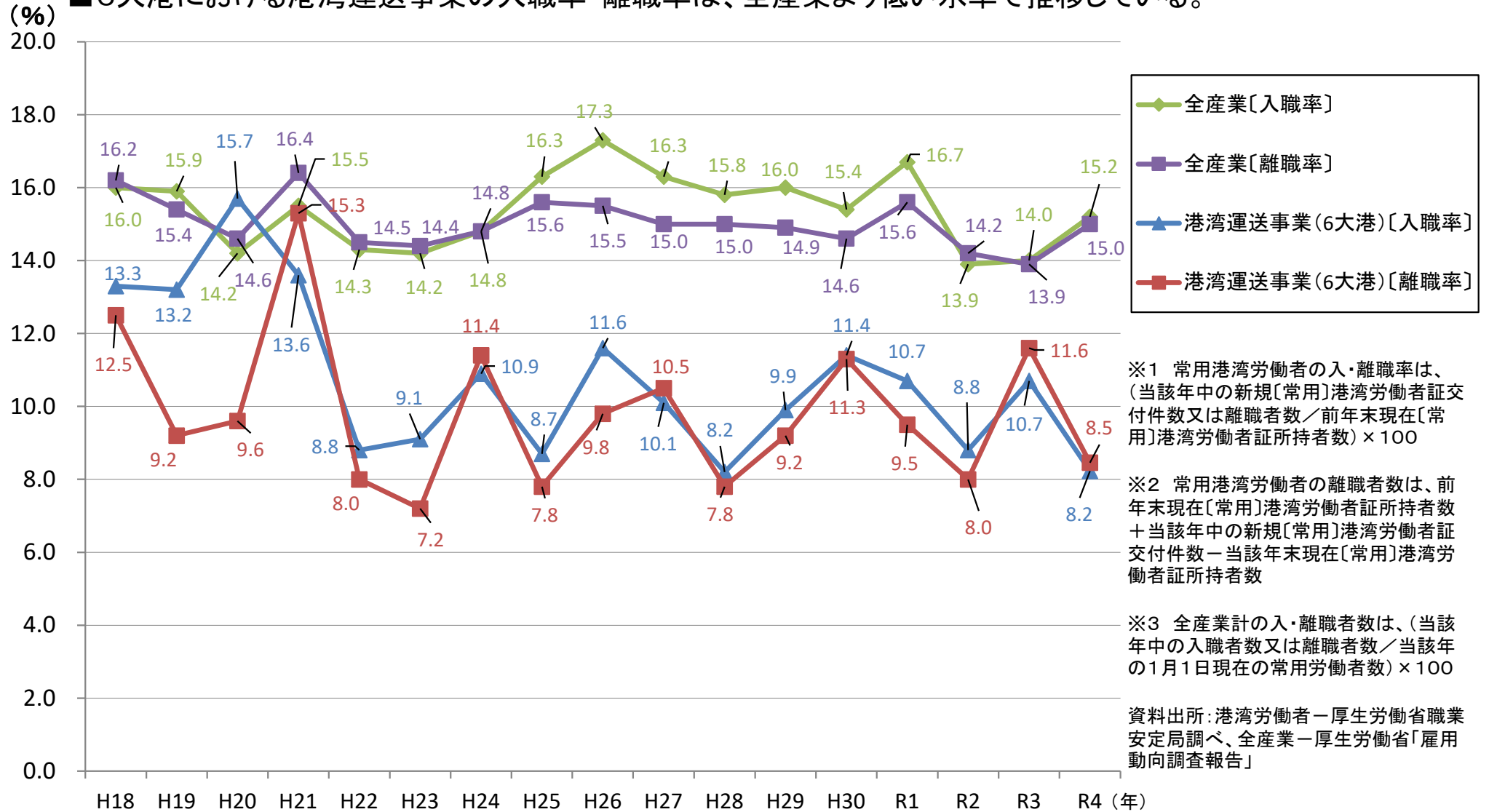
	東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港	関門港
■企業常用労働者	79,989 (96.7)	111,999 (90.5)	89,984 (99.7)	122,478 (99.6)	84,630 (97.7)	38,298 (95.8)
■港湾労働者派遣	71 (0.1)	683 (0.6)	318 (0.3)	410 (0.3)	368 (0.4)	310 (0.8)
■日雇労働者	2,702 (3.3)	11,106 (9.0)	0 (0.0)	97 (0.1)	1,655 (1.9)	1,375 (3.4)
■常用港湾労働者数	4,582	8,222	5,404	6,863	5,489	3,382

※()内は各港における企業常用労働者、港湾派遣労働者及び日雇労働者(人日)の割合である。
 なお、四捨五入により合計が100%とならない場合がある。

資料出所:厚生労働省職業安定局
 建設・港湾対策室調べ

(6) 常用港湾労働者の入職率・離職率の推移

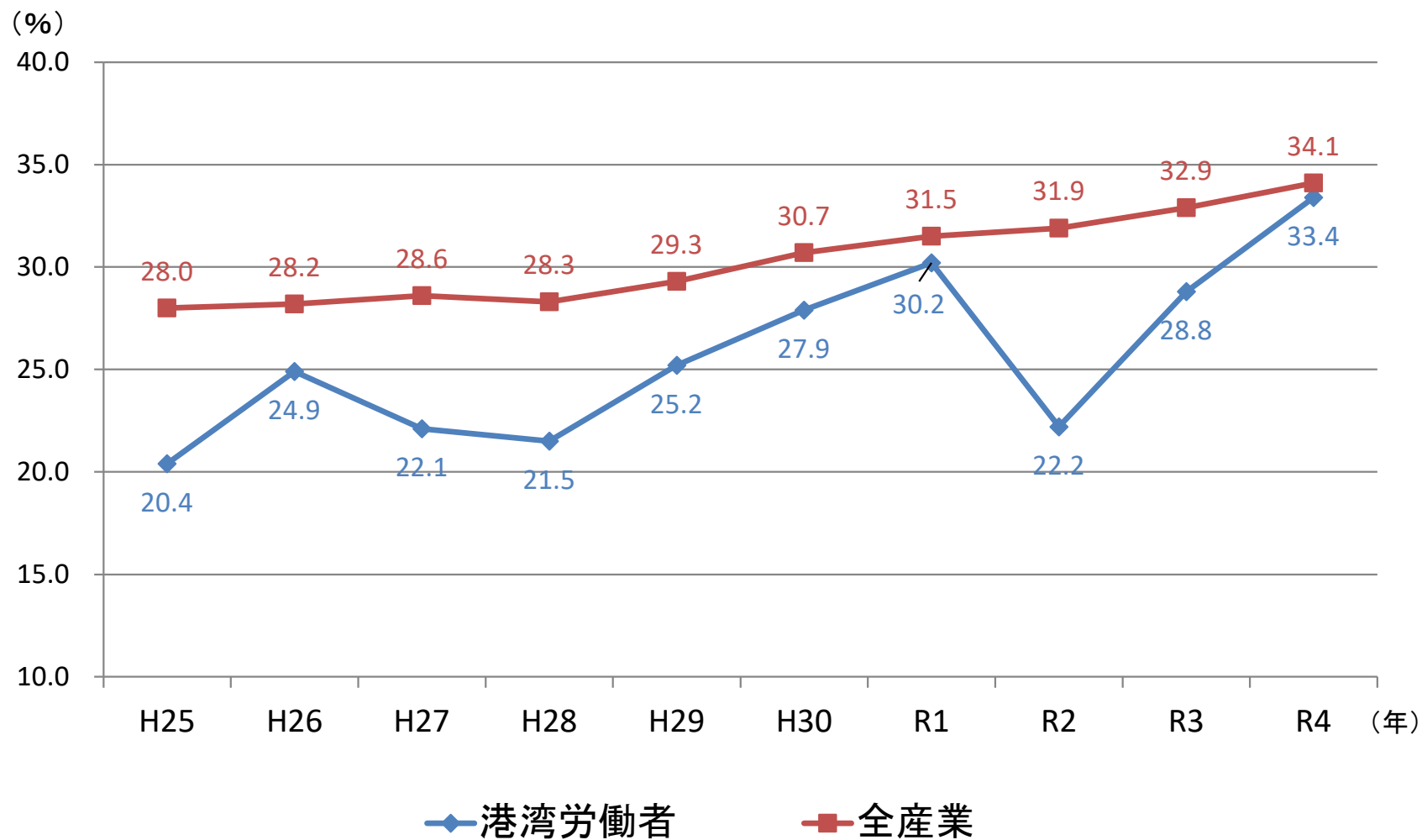
■6大港における港湾運送事業の入職率・離職率は、全産業より低い水準で推移している。



(7) 港湾労働者の50歳以上労働者比率及び勤続年数

① 港湾労働者の50歳以上労働者の比率

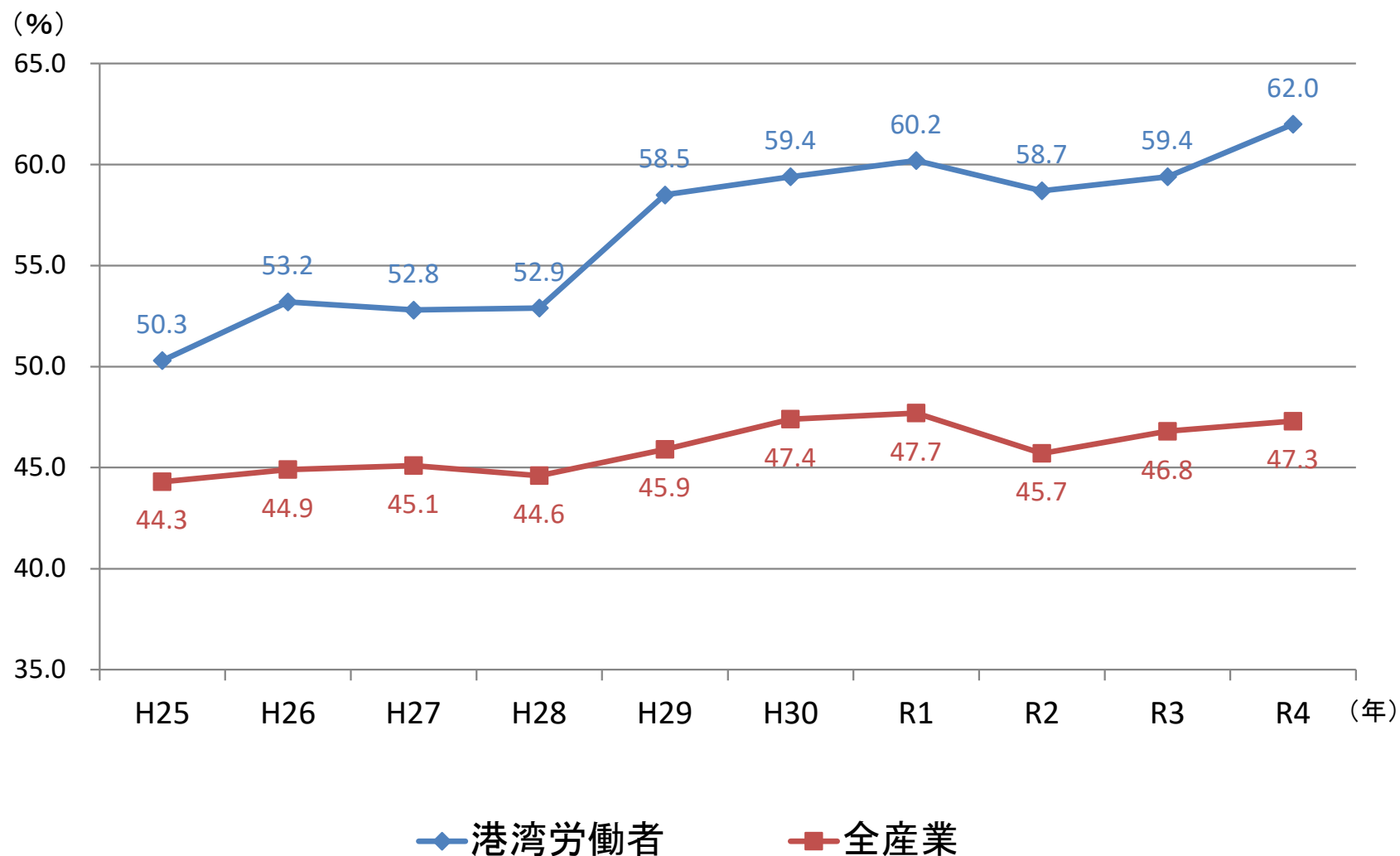
■ 港湾労働者の50歳以上比率は、全産業と比較して急速に増加している。



資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

② 港湾労働者の勤続年数10年以上の労働者比率

■ 港湾労働者の勤続年数10年以上の労働者比率は、全産業と比較して高く推移している。

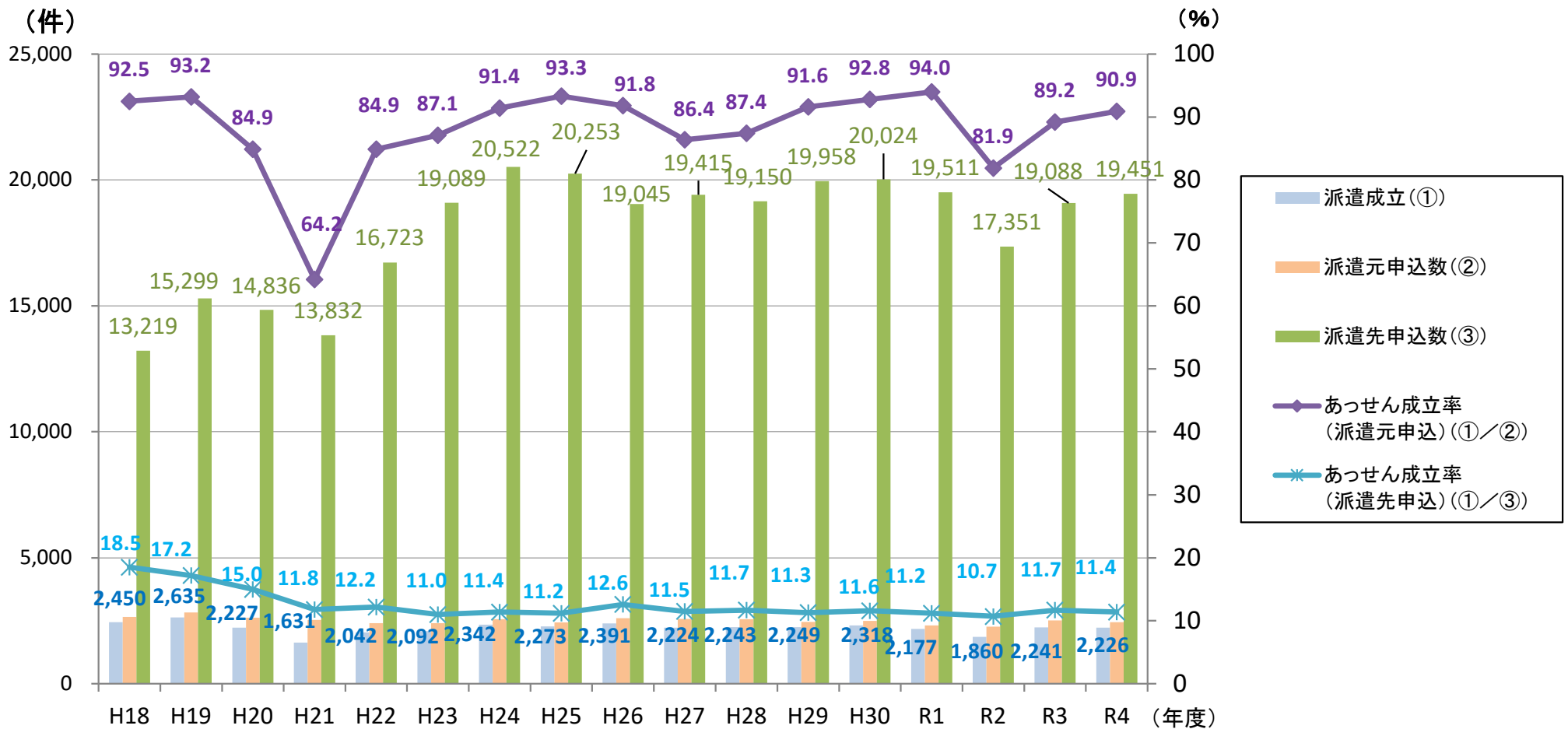


資料出所: 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

2. 労働力の需給調整の目標に関する事項

(1) 6大港別港湾労働者派遣状況(各年度月平均)

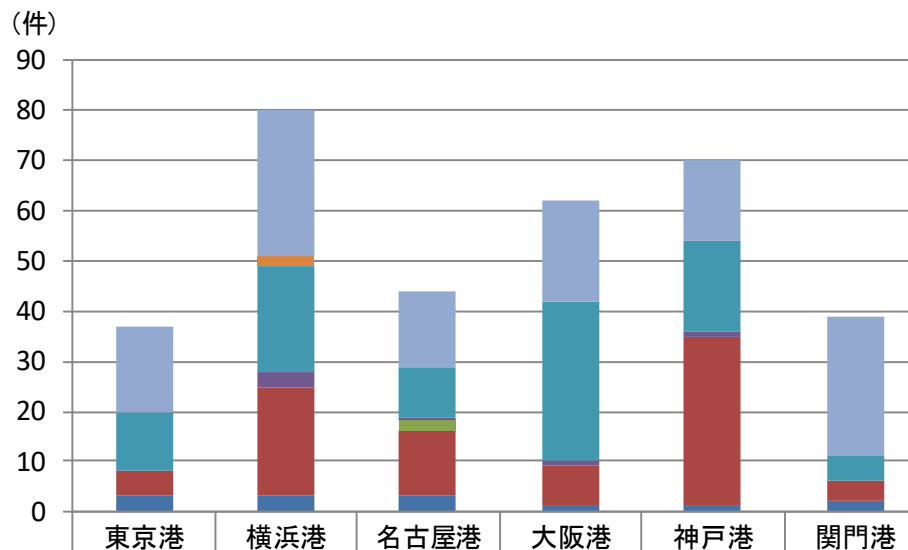
■派遣先からのあっせん申込数は、派遣元からの申込数より多い。



資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(2) 港湾別・業務別 港湾労働者派遣事業の許可件数

年度	新規許可事業所数
H12	277
H13	19
H14	10
H15	9
H16	3
H17	3
H18	4
H19	1
H20	9
H21	7
H22	1
H23	2
H24	2
H25	2
H26	2
H27	0
H28	1
H29	1
H30	0
R1	0
R2	8
R3	0
R4	2



	東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港	関門港
港湾荷役作業	17	29	15	20	16	28
船内作業	0	2	0	0	0	0
沿岸作業	12	21	10	32	18	5
はしけ作業	0	3	1	1	1	0
いかだ作業	0	0	2	0	0	0
船舶貨物整備作業	5	22	13	8	34	4
倉庫作業	3	3	3	1	1	2

六大港
125
2
97
6
2
86
13

許可事業所数	32	71	35	60	55	36
--------	----	----	----	----	----	----

289

累計	363
廃止	74
現計	289

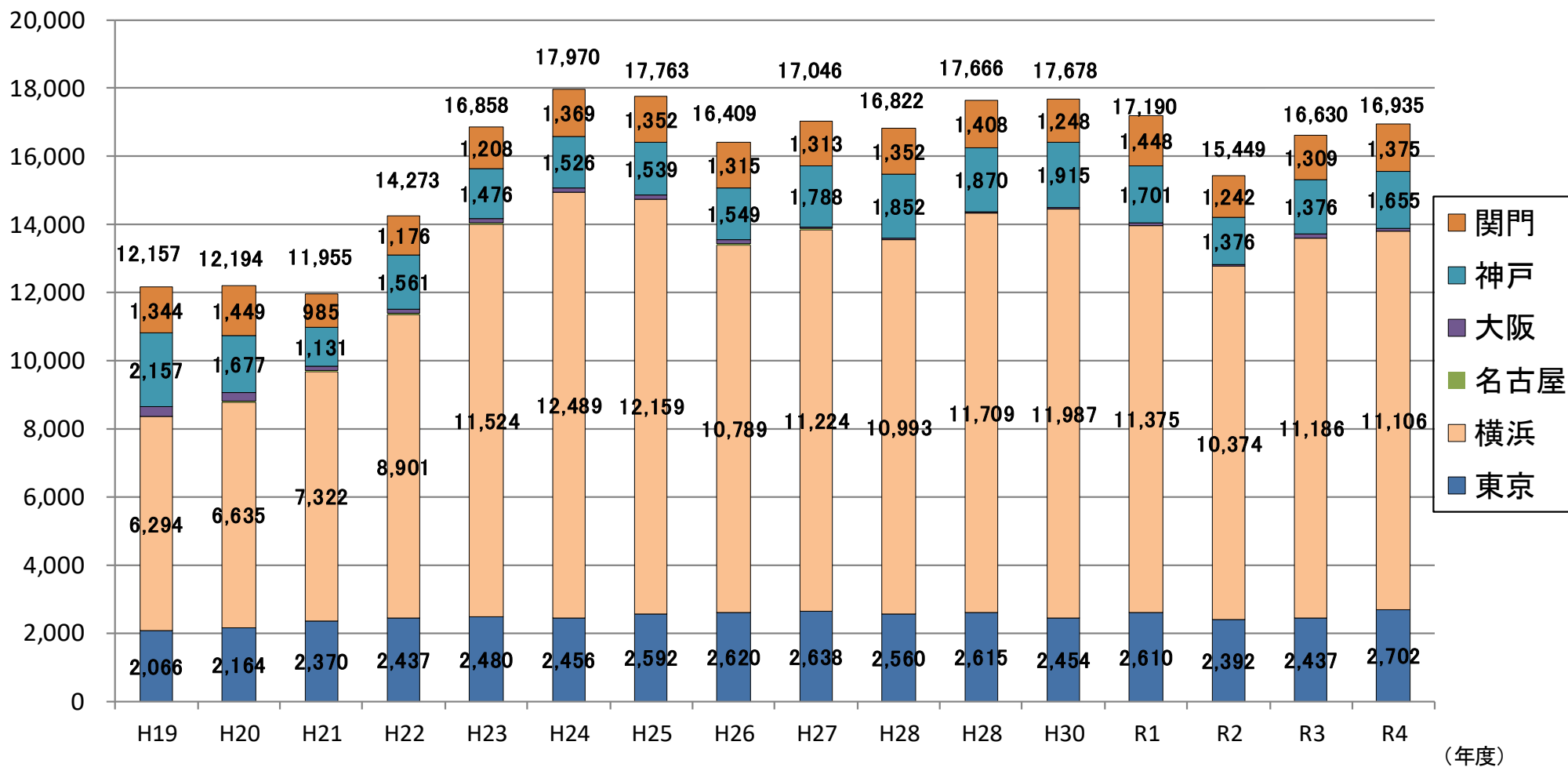
※ 累計は、累積許可事業所数
 ※ 廃止は、廃止事業所数
 ※ 現計は、年度末現在の許可事業所数

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(3) 6大港別日雇労働者取扱状況(各年度月平均)

■各港において、平成23年度以降、大幅な増減はない。

(人日)



資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(4) 雇用管理者選任届出事業所数等の状況

(事業所)

		東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
H30 年	届出事業所数	139	320	121	184	158	80	1,002
	(適用事業所数に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
R1 年	届出事業所数	138	321	121	184	157	79	1,000
	(適用事業所数に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
R2 年	届出事業所数	138	321	121	183	157	79	999
	(適用事業所数に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)
R3 年	届出事業所数	138	322	119	183	155	80	997
	(適用事業所数に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(100%)	(99.4%)	(100%)	(99.9%)
R4 年	適用事業所数	141	325	119	183	155	80	1,003
	うち届出事業所数	141	325	119	182	154	80	1,001
	(適用事業所数に占める割合)	(100%)	(100%)	(100%)	(99.5%)	(99.4%)	(100.0%)	(99.8%)

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ(令和4年12月末現在)

(5) 現場パトロール等の実施状況

① 現場パトロール実施状況

		東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港	関門港	合計
H29年	実施回数	42	122	100	73	108	233	678
	実施事業所数	488	409	100	135	683	898	2,713
	違反事業所数	0	0	0	3	0	0	3
H30年	実施回数	46	138	101	70	104	213	672
	実施事業所数	539	546	101	134	654	731	2,705
	違反事業所数	0	0	0	7	0	0	7
R1年	実施回数	52	131	102	78	108	207	678
	実施事業所数	585	709	102	201	655	572	2,824
	違反事業所数	0	0	0	7	0	0	7
R2年	実施回数	43	68	97	68	108	140	524
	実施事業所数	496	290	97	154	653	454	2,144
	違反事業所数	0	0	0	2	0	0	2
R3年	実施回数	30	88	98	72	105	108	501
	実施事業所数	484	362	98	96	621	410	2,071
	違反事業所数	0	0	0	4	0	0	4
R4年	実施回数	49	110	121	68	108	119	575
	実施事業所数	656	389	605	89	635	481	2,855
	違反事業所数	0	0	0	1	0	0	1

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

② 事業所訪問指導・立入検査の実施状況

		東京港	横浜港	名古屋港	大阪港	神戸港	関門港	合計
H29年	実施回数	92	61	113	43	87	3	399
	実施事業所数	148	120	113	235	101	3	720
	違反事業所数	0	0	0	1	0	0	1
H30年	実施回数	65	170	104	54	93	0	486
	実施事業所数	117	255	104	253	116	0	845
	違反事業所数	0	5	0	0	0	0	5
R1年	実施回数	39	153	102	59	81	0	434
	実施事業所数	89	253	102	240	100	0	784
	違反事業所数	0	2	0	0	0	0	2
R2年	実施回数	33	63	74	62	71	0	303
	実施事業所数	81	210	74	240	86	0	691
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0
R3年	実施回数	25	36	61	50	63	0	235
	実施事業所数	77	122	61	61	76	0	397
	違反事業所数	0	1	0	0	0	0	1
R4年	実施回数	65	18	52	49	71	0	255
	実施事業所数	65	21	122	53	84	0	345
	違反事業所数	0	0	0	0	0	0	0

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(6) 公共職業安定所・港湾労働者雇用安定センター連絡会議の開催状況

(単位:回)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
H24年	4	50	31	41	17	18	161
H25年	4	47	36	43	15	18	163
H26年	5	39	40	49	14	16	163
H27年	6	39	38	55	15	18	171
H28年	5	39	39	45	14	12	154
H29年	5	39	39	40	15	1	139
H30年	5	39	35	33	15	3	130
R1年	5	39	34	19	15	0	112
R2年	5	38	28	25	14	0	110
R3年	5	38	28	25	15	0	111
R4年	16	39	34	22	15	12	138

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(7) 港湾労働法遵守強化旬間の実施状況

		パトロール・立入検査		広報宣伝活動		その他(会議等)	
R4年度	東京	(1) 共同パトロール	11月21日	(1)旬間ポスターの掲示依頼 (2) 横断幕、立看板等設置 (3)周知用リーフレットの作成・配布			
	横浜	(1) 共同パトロール		(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 横断幕、立看板等設置			
	名古屋	(1) 共同パトロール (2) 港湾パトロール	11月30日 11月21,22,24, 25,28,29日	(1) ポスター配布 (2) 横断幕、懸垂幕等掲示 (3) 公用車による周知			
	大阪	(1) 共同パトロール	11月24日	(1) ポスター・リーフレット配布 (2) 岸壁、陸上、海上キャンペーン (3) 横断幕、立看板等設置 (4)文書等による周知・啓発	啓発会議	11月11日	
	神戸	(1) 共同パトロール	11月24日	(1) ポスター・啓発文書配布 (2) 公用車による周知 (3) 横断幕、立看板等設置 (4) 広報誌掲載			
	関門	(1) 共同パトロール	11月21日	(1) ポスター配布 (2) 事業所訪問 (3) 立看板の設置			

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

(8) 雇用秩序連絡会議の開催状況

R4年度	東京	11月21日	<ul style="list-style-type: none"> ・東京港常用港湾労働者就労状況について ・東京港港湾労働者(作業別含む)就労状況について
	横浜	11月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・横浜港(川崎港含む)における港湾労働の状況について ・港湾労働者派遣制度の現状について ・港湾労働法遵守強化月間における行事内容等について
	名古屋	11月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・港湾パトロールについて ・名古屋港の状況について ・港湾労働法遵守強化旬間について ・船舶積卸実績推移について
	大阪	7月5日 10月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪港における雇用秩序の維持について ・港湾労働者派遣事業の状況について ・その他 ・大阪港における雇用秩序の維持について ・港湾労働法遵守強化旬間における取組について ・港湾労働者派遣事業の状況について、・その他
	神戸	7月12日 10月3日 11月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・神戸港港湾雇用秩序連絡会議設置要綱(案)について ・港湾労働者の現状について ・令和3年度立入検査等実施状況について・令和4年度立入検査等実施計画について ・その他 ・令和4年度上期における港湾労働者の現状について ・令和4年度港湾労働法遵守強化旬間行事実施計画について ・その他 ・共同パトロール実施について ・その他
	関門	7月 (書面開催)	<ul style="list-style-type: none"> ・関門港における港湾労働の実態について ・関門港における雇用秩序維持の取組みについて ・令和4年度共同パトロール上期行程及び下期行程について
	合計	9回	

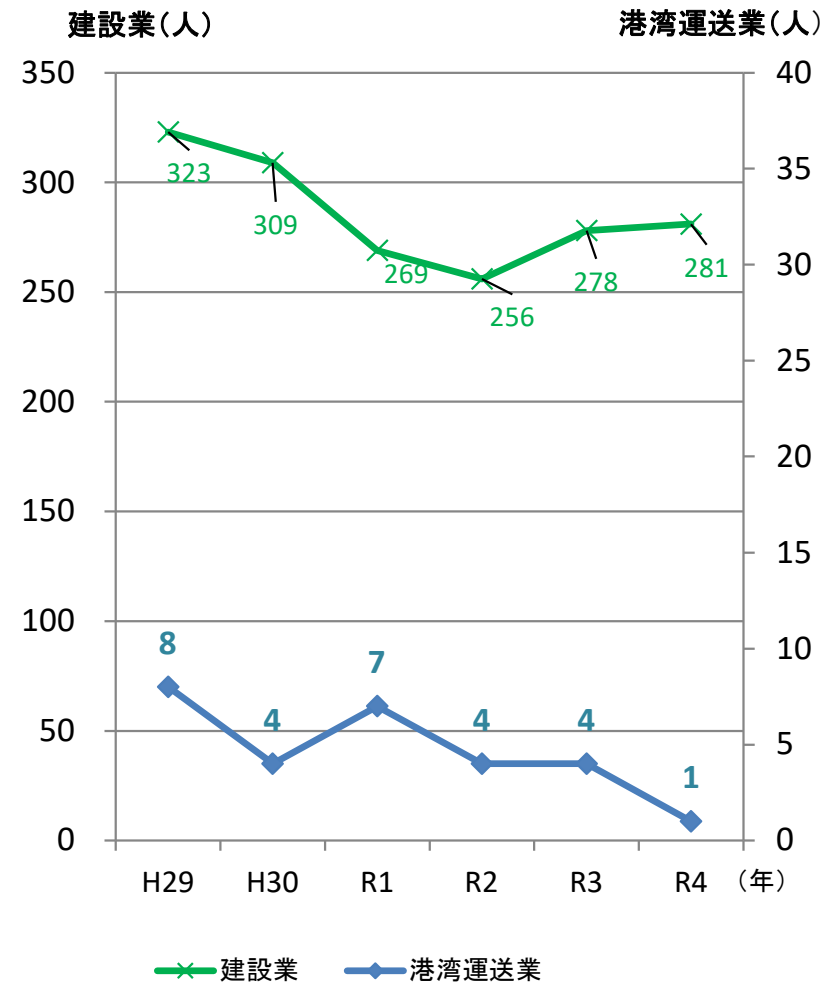
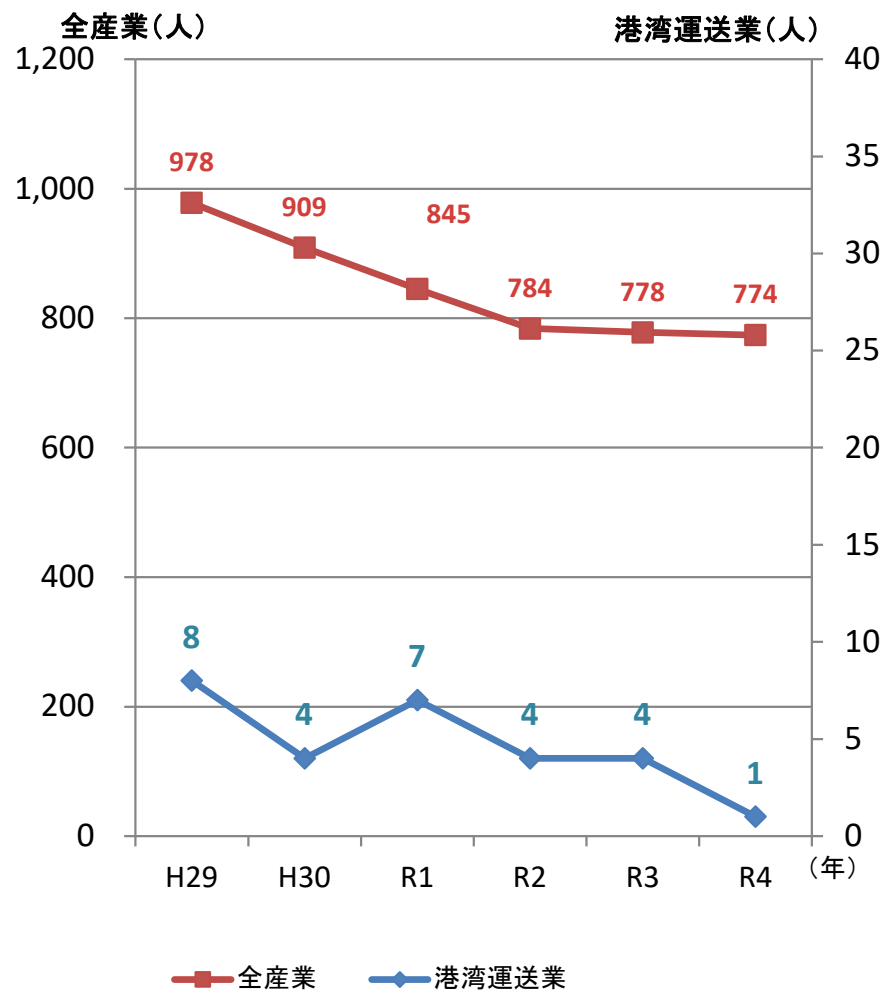
資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

3. 港湾労働者の雇用の改善並びに能力の開発及び向上を促進するための方策に関する事項

(1) 港湾運送業における労働災害の発生状況

① 死亡者数の推移

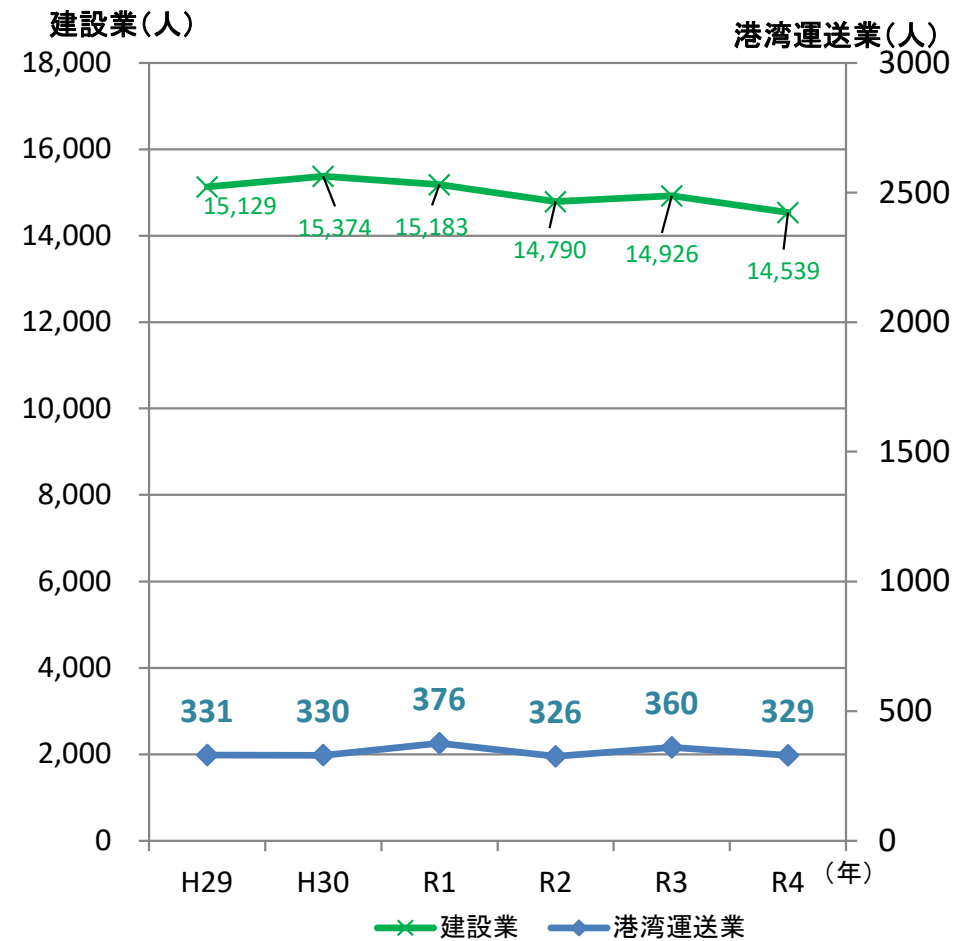
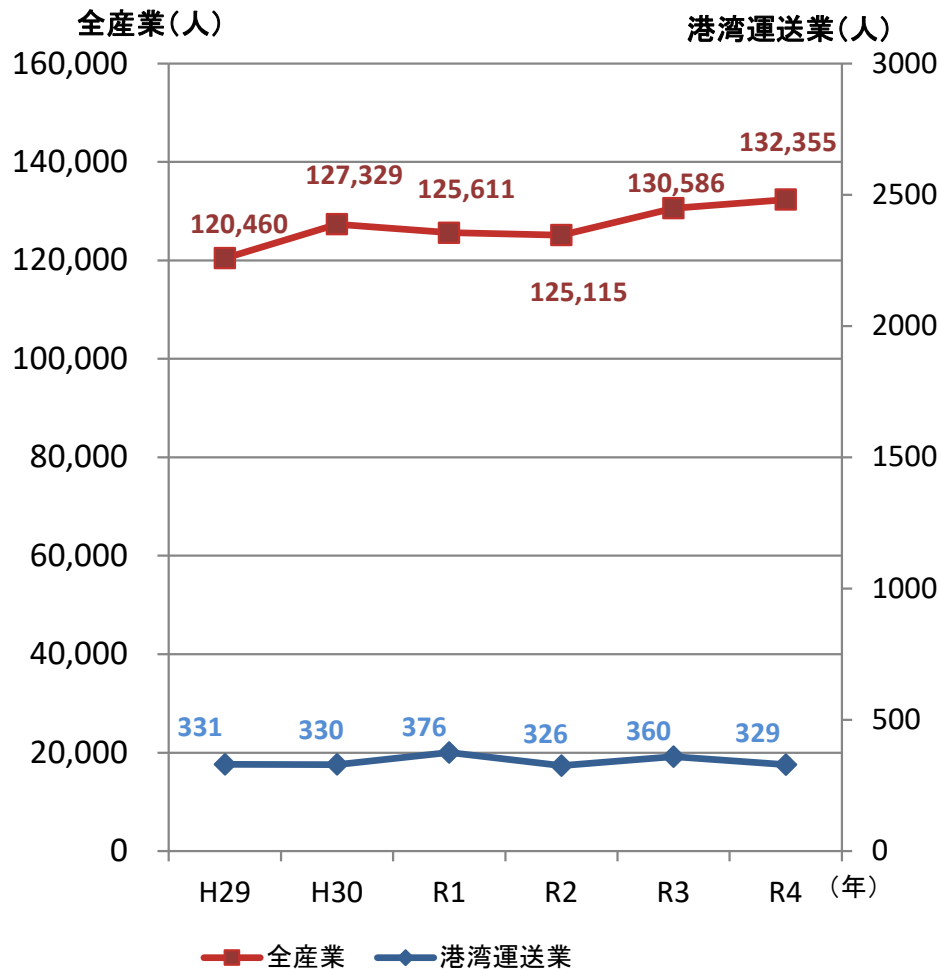
■ 港湾運送業における労働災害による死亡者数は、1年あたり10人未満で推移しており、令和4年は1人となった。



資料出所: 厚生労働省
労働災害発生状況「死亡災害報告(コロナ除く)」

② 死傷者数(休業4日以上)の推移

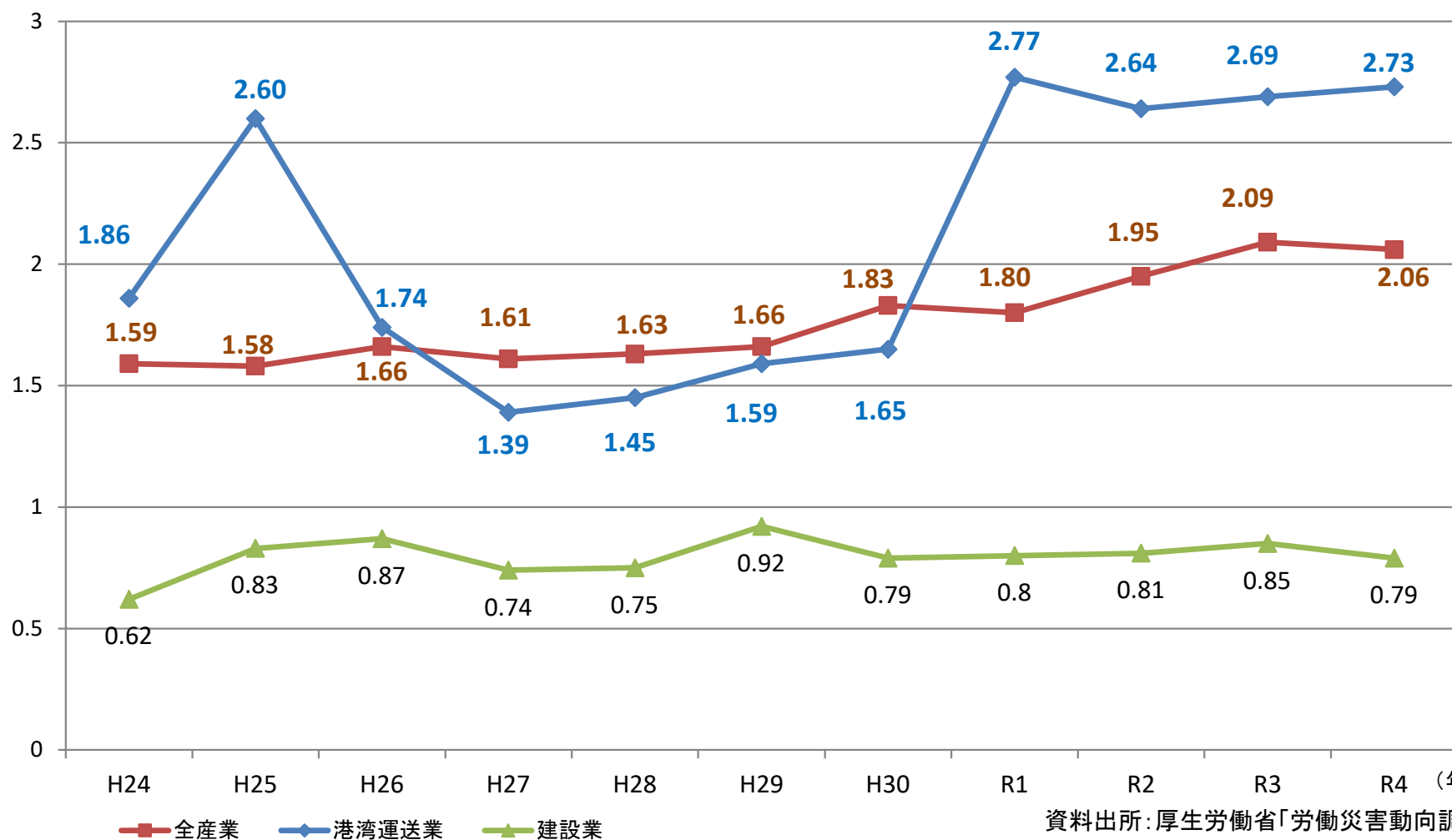
■ 港湾運送業における死傷者数は、1年あたり330人前後で推移しており、令和4年は329人となった。



資料出所: 厚生労働省
労働災害発生状況「死亡災害報告(コロナ除く)」

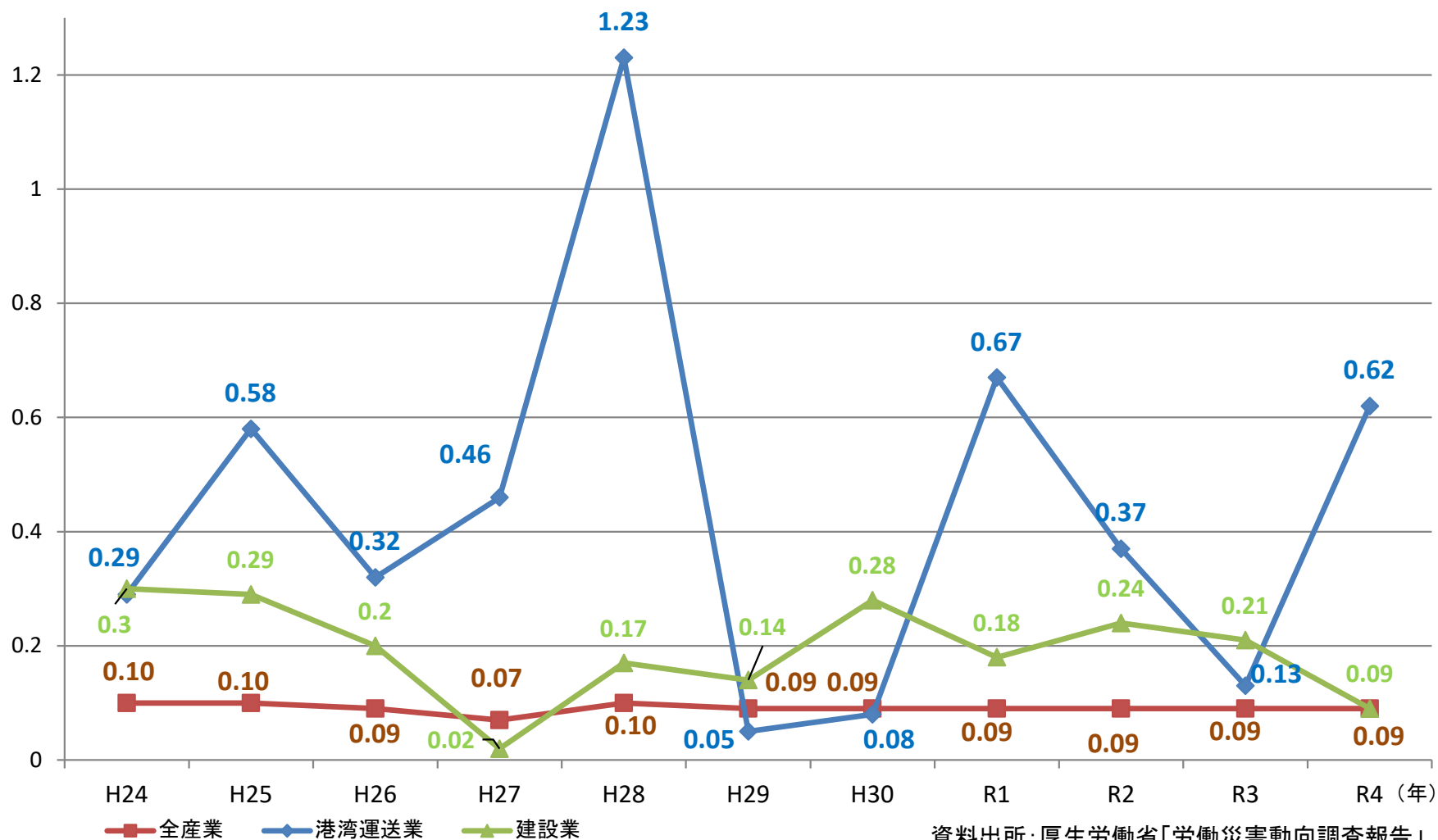
③ 度数率の推移

- 度数率とは、100万延労働時間あたりの休業1日以上之死傷者数であり、災害発生 の頻度を示すもの。
- 港湾運送業については、令和元年から全産業及び建設業よりも高く推移している。



④ 強度率の推移

- 強度率とは、1,000延労働時間あたりの休業1日以上の労働損失日数であり、災害の重さの程度を示すもの。
- 港湾運送業の令和4年の強度率は0.62となり、前年を大きく上回っている。



資料出所：厚生労働省「労働災害動向調査報告」

(2) 能力開発関係

①公共職業能力開発施設関係

訓練実施状況

(単位:人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校												
港湾流通科	学卒者(高卒)	40	43	44	44	44	44	44	38	37	38	416
物流情報科	学卒者(高卒)	43	46	40	39	42	43	44	40	35	37	409
港湾ロジスティクス科	学卒者(デュアル)	44	38	28	21	19	20	12	10	13	14	219
倉庫管理科	離職者											0
合 計		127	127	112	104	105	107	100	88	85	89	1,044
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校												
港湾流通科	学卒者(高卒)	37	36	36	34	27	22	31	36	34	25	318
物流技術科	学卒者(高卒)											0
港湾技術科	学卒者(高卒)	42	41	44	43	41	40	39	35	37	39	401
港湾ロジスティクス科	学卒者(デュアル)	9	13	14	13	10	12	11	13	12	11	118
荷役機械運転科(4ヶ月)	離職者											0
合 計		88	90	94	90	78	74	81	84	83	75	762
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所												
港湾荷役科	学卒者(高卒)	33	33	34	32	30	31	32	32	31	30	318
クレーン運転科	離職者	56	54	60	55	58	46	57	59	59	56	560
物流機械運転科	離職者		40	60	59	58	39	40	39	40	40	415
建設・荷役機械運転科(3ヶ月)	離職者											0
貿易ビジネス科	離職者	76	62									138
合 計		165	189	154	146	146	116	129	130	130	126	1,431
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所												
港湾荷役科	学卒者(高卒)	30	30	29	31	31	30	25	21	26	23	276
荷役機械運転科	離職者											0
合 計		30	30	29	31	31	30	25	21	26	23	276

講師派遣状況

(単位:人)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校		6	10	14	14	11	14	13	4	3	5	94
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校		9	3	6	3	1	0	0	0	0	2	24
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所		6	9	12	8	11	10	2	0	1	3	62
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計		21	22	32	25	23	24	15	4	4	10	180

施設提供状況

(単位:件)

		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	合計
港湾職業能力開発短期大学校 横浜校		129	99	85	85	92	107	95	75	64	71	902
港湾職業能力開発短期大学校 神戸校		72	63	59	65	92	92	121	77	62	100	803
中部職業能力開発促進センター 名古屋港湾労働分所		35	60	40	73	89	88	91	48	63	73	660
関西職業能力開発促進センター 大阪港湾労働分所		56	0	0	0	0	0	0	0	0	0	56
合 計		292	222	184	223	273	287	307	200	189	244	2,421

※ 各状況の令和4年度実績は速報値

②港湾技能研修センター訓練実施状況

(単位:人)

科目	コース名	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
自動車運転	大型自動車運転免許取得	71	72	63	74	83	88	49	81	93	103	
	牽引自動車運転免許取得	32	46	39	42	46	45	37	47	63	64	
	大型特殊自動車運転免許取得	39	40	48	52	53	40	76	63	63	68	
	中型自動車運転免許取得	6	5	4	2	1	1	-	-	-	-	
港湾荷役	ストラドルキャリアー訓練	29	35	30	33	41	39	24	28	28	44	
	フォークリフト運転技能講習	187	194	210	227	232	215	104	129	163	193	
	船内荷役作業主任者技能講習	37	32	23	63	58	57	63	61	96	98	
	はい作業主任者技能講習	48	31	39	45	35	39	10	27	61	65	
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	67	64	56	61	67	66	16	17	44	63	
	若年者港湾労働者研修	96	96	90	67	57	35	-	12	37	77	
	管理監督者研修	-	464	-	452	-	468	-	503	-	464	217
	中堅労働者研修	-	-	452	-	514	-	503	-	326	12	529
	フルハーネス型安全帯使用作業特別教育	-	-	-	-	-	-	-	-	12	37	20
	危険体感研修	-	-	-	-	-	-	-	-	30	51	60
	ショベルローダー等運転技能講習	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	41
	リーチスタッカー訓練	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	安全管理者能力向上研修	-	-	0	1	0	0	-	-	-	-	-
クレーン運転	ガントリークレーン訓練(標準型)	31	21	23	31	28	30	22	24	12	24	
	ガントリークレーン訓練(オーダー型)	-	-	-	-	-	-	12	12	9	27	
	ガントリークレーン訓練(海上船形)	0	2	1	0	0	0	-	-	-	0	
	ガントリークレーンシミュレータ活用訓練	-	-	11	36	26	16	0	-	-	-	
	クレーン運転実技講習	77	72	80	84	78	64	19	50	61	67	
	デッキクレーン訓練	-	-	-	-	-	-	2	4	2	1	
	揚貨装置運転実技教習	-	-	-	-	-	-	-	20	21	25	
	移動式クレーン運転実技教習	-	556	-	596	-	620	-	767	-	646	121
	小型移動式クレーン運転技能講習	44	41	36	47	48	32	3	0	1	8	
	床上操作式クレーン運転技能講習	53	67	67	75	90	84	1	6	2	3	
	玉掛け技能講習	292	269	291	311	345	291	57	48	80	77	
	クレーン運転業務特別教育	59	124	111	125	152	125	-	-	-	-	
	クレーン運転士学科準備講習	-	-	-	-	-	4	5	-	2	68	
揚貨装置運転士学科試験準備教習	-	-	-	-	-	-	-	2	1	27		
移動式クレーン運転士学科試験準備講習	-	-	-	-	-	-	-	2	-	20		

資料出所:厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ

4. 港湾労働者派遣事業の適正な運営を確保するための方策に関する事項

(1) 港湾労働者雇用安定センター関係

① 雇用管理者研修実施状況

(単位: 人、回)

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
25年度	2月6日	79	2月18日	57	2月6日	94	11月15日	47	11月19日	110	2月6日	48	6	435
26年度	2月3日	74	2月17日	53	2月5日	96	11月14日	44	11月12日	94	11月19日	48	6	409
27年度	2月24日	74	2月24日	76	12月3日	80	11月13日	41	11月11日	103	2月9日	48	6	422
28年度	2月14日	58	2月22日	63	12月8日	74	11月18日	34	11月9日	112	2月7日	45	6	386
29年度	2月16日	65	2月21日	56	12月7日	83	11月17日	36	11月15日	86	2月20日	50	6	376
30年度	2月15日	73	2月6日	80	12月14日	80	11月16日	39	11月14日	112	2月19日	48	6	432
R1年度	2月14日	63	2月13日	53	12月11日	70	11月15日	37	11月14日 2月26日	88 54	2月18日	48	7	413
R2年度	—	—	—	—	12月16日	65	11月13日	49	11月13日	67	—	—	3	181
R3年度	2月18日	44	2月17日	40	12月14日	71	11月12日	55	11月16日	86	2月15日	21	6	317
R4年度	2月17日	68	2月17日	48	12月14日	53	11月11日	55	11月16日	77	2月14日	27	6	328

※令和2年度における東京、横浜及び関門支部の雇用管理者研修は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により開催を見合わせた。

資料出所: 厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ、(一財)港湾労働安定協会調べ

② 派遣元責任者講習実施状況

(単位:人、回)

	東京		横浜		名古屋		大阪		神戸		関門		合計	
	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施日	参加者数	実施回数	参加者数
25年度	7月3日	22	6月25日	59	7月23日	52	5月15日	40	6月4日	35	7月11日	36	12	473
	7月10日	31	10月24日	66	9月12日	44	10月9日	27	9月11日	27	11月19日	34		
	計	53	計	125	計	96	計	67	計	62	計	70		
26年度	6月26日	47	6月24日	52	7月17日	54	5月14日	32	6月27日	35	5月28日	54	12	517
	10月28日	33	10月21日	55	9月25日	51	10月8日	26	9月26日	30	8月7日	48		
	計	80	計	107	計	105	計	58	計	65	計	102		
27年度	6月25日	40	6月23日	41	7月16日	56	5月13日	33	6月23日	35	7月14日	53	12	495
	10月28日	35	10月22日	61	9月10日	37	10月7日	28	9月15日	33	11月10日	43		
	計	75	計	102	計	93	計	61	計	68	計	96		
28年度	6月22日	43	6月15日	45	7月7日	44	5月18日	33	6月14日	33	7月12日	52	12	504
	10月20日	35	10月20日	54	10月6日	65	10月12日	22	9月27日	32	11月8日	46		
	計	78	計	99	計	109	計	55	計	65	計	98		
29年度	6月20日	46	6月22日	53	7月6日	61	5月16日	41	6月7日	33	7月11日	53	12	526
	10月17日	32	10月24日	55	10月6日	38	10月11日	27	9月5日	42	11月14日	45		
	計	78	計	108	計	99	計	68	計	75	計	98		
30年度	6月19日	46	6月27日	63	7月11日	60	5月16日	24	6月21日	41	7月10日	41	12	485
	10月19日	35	10月18日	38	10月12日	42	10月10日	26	10月2日	27	11月13日	42		
	計	81	計	101	計	102	計	50	計	68	計	83		
R1年度	6月21日	47	6月18日	41	7月10日	48	5月14日	28	6月25日	41	7月23日	48	12	471
	11月5日	32	10月17日	46	10月9日	47	10月9日	25	10月8日	26	11月19日	42		
	計	79	計	87	計	95	計	53	計	67	計	90		
R2年度	10月23日	41	10月15日	48	10月8日	65	10月7日	41	10月1日	35	11月17日	35	6	265
	計	41	計	48	計	65	計	41	計	35	計	35		
R3年度	6月18日	37	6月24日	52	7月14日	47	6月16日	34	6月15日	48	7月20日	33	12	485
	11月12日	46	10月13日	37	10月19日	44	10月13日	32	9月29日	42	11月16日	33		
	計	83	計	89	計	91	計	66	計	90	計	66		
R4年度	6月10日	44	6月24日	53	7月12日	45	6月15日	35	6月13日	44	7月5日	35	12	468
	10月21日	29	10月19日	41	10月13日	42	10月12日	26	9月27日	34	11月15日	40		
	計	73	計	94	計	87	計	61	計	78	計	75		

※令和2年度前期に開催予定であった派遣元責任者講習は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言発令により開催を見合わせた。

資料出所：厚生労働省職業安定局建設・港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ

③ 港湾労働者雇用安定センター 港湾運送事業所等からの相談実施状況(来所・電話) (単位:件)

	東京	横浜	名古屋	大阪	神戸	関門	合計
25年度	258	1,292	982	823	1,463	675	5,493
26年度	355	1,548	1,227	857	1,486	959	6,432
27年度	512	1,506	1,598	994	1,332	1,077	7,019
28年度	546	2,030	1,159	983	718	1,114	6,550
29年度	425	2,452	1,138	804	712	1,143	6,674
30年度	388	2,569	1,091	724	726	856	6,354
R1年度	390	2,183	1,121	702	624	523	5,543
R2年度	376	1,231	1,035	987	408	464	4,501
R3年度	343	985	1,123	1,239	680	675	5,045
R4年度	344	733	1,176	1,156	591	627	4,627

④ 港湾技能研修センター 港湾労働者の技能向上に関する相談実施状況(来所・電話) (単位:件)

	来所・電話
25年度	310
26年度	255
27年度	329
28年度	293
29年度	275
30年度	275
R1年度	392
R2年度	210
R3年度	285
R4年度	382

資料出所:厚生労働省職業安定局建設港湾対策室調べ
(一財)港湾労働安定協会調べ